

発電事業のセカンダリー取引

～発電事業のファンド組成・インフラファンド出口戦略まで～

講師 **越元瑞樹** 氏 こしもとみすき TMI 総合法律事務所
パートナー弁護士・ニューヨーク州弁護士

講師 **市古裕太** 氏 いちごゆうた TMI 総合法律事務所
弁護士

日時 平成30年11月14日（水）午前10時00分～12時00分

近時、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再エネ法」といいます。）に基づく固定価格買取制度における調達価格は、特に太陽光発電において、年々下落する傾向にあります。また、2017年4月1日に施行された改正再エネ法により、調達価格の価格決定方式の見直しが行われ、また、大規模太陽光発電については入札制度が実施されることとなるなど、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー発電設備の開発は以前に比して容易ではなくなりつつあり、今後新規開発が減少する可能性があります。

一方、近時、事業者が自ら再エネ法に基づく事業計画認定を取得し、発電事業の新規開発する一方で、開発中又は商業運転開始後の発電事業を取得するいわゆるセカンダリー取引が活発となつています。また、かかるセカンダリー取引を行うに当たり、発電事業を投資対象とするファンドを新規に組成したうえで、当該セカンダリー取引の取得先とする動きも多く見られます。さらに、当該ファンドはその出口先として東京証券取引所のインフラファンド市場に上場する投資法人（いわゆる上場インフラファンド）を想定して設立される場合もあります。現時点でインフラファンドが5法人上場し、出口売却先の候補として存在感を示しています。

本セミナーにおいては、発電事業のセカンダリー取引の各形態に加え、発電事業を投資対象とするファンド組成のストラクチャリングについて分かりやすく解説します。また、上場インフラファンドへの太陽光発電事業の出口売却を想定した仮想事例をもとに、特にセカンダリー取引における取引上の留意点について、具体的に解説します。

1. 発電事業のセカンダリー取引の各形態

- (1) 事業譲渡
- (2) 株式/社員持分譲渡
- (3) 会社分割
- (4) 匿名組合出資持分等の投資持分譲渡
- (5) 各取引の特色・メリット・デメリット
- (6) 上場インフラファンドの概要及び上場インフラファンドによる発電事業資産取得

2. 発電事業のファンドストラクチャリング

- (1) ファンド及び投資の形態
- (2) GK・TKスキーム
- (3) 信託スキーム
- (4) その他関連するスキームについて

3. 発電事業のセカンダリー取引に当たっての留意点

- (1) セカンダリー取引における法務デューディリジェンスの視点
- (2) セカンダリー取引における必要手続・スケジューリング等
- (3) 出口戦略について（上場インフラファンドへの売却を含む。）
- (4) その他取引上の留意点について

【越元瑞樹 氏】

1997年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2005年司法修習(58期)を経て弁護士登録(第二東京弁護士会)、外資系法律事務所に入所、2010年New York University School of Law卒業、2010年外資系法律事務所のニューヨーク事務所勤務、2011年ニューヨーク州弁護士登録、2013年から2015年まで大手金融機関のストラクチャードファイナンス部に勤務、2015年よりTMI総合法律事務所勤務、主にプロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス、外国籍ファンド投資取引等を取り扱う。講演として、金融財務研究会「民法改正がプロジェクトファイナンスに与える影響」「船舶ファイナンスの法務と実務」他。

【市古裕太 氏】

2011年中央大学法学部法律学科卒業、2013年一橋大学法科大学院修了、2014年12月司法修習(67期)を経て弁護士登録(東京弁護士会)、2015年1月TMI総合法律事務所に入所、主にプロジェクトファイナンス、上場インフラファンド、不動産ファイナンス、金融レギュレーション等を中心にファイナンス案件全般を取り扱う。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>

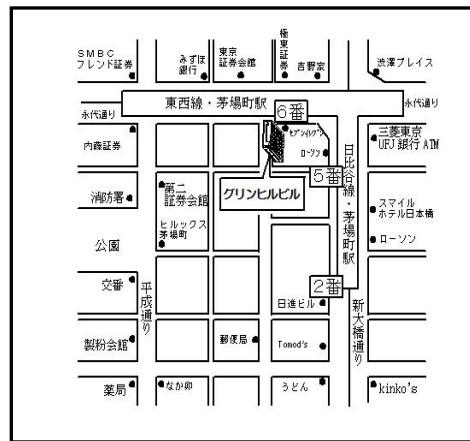


開催日

平成30年11月14日(水)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき26,000円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき22,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

発電事業のセカンダリー取引

11/14

◆参加申込書◆

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 2153 (Law-302153)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい